

西条市防災対策研究協議会・第2回市民作業部会 議事録

日時：平成25年7月8日(月) 19:00～20:30

場所：市役所本館5階 大会議室

1 開会

2 愛媛県地震被害想定調査結果の概要説明

【危機管理課 越智】

(※資料6枚(A3・カラー)を配布)

県が6月10日に公表した南海トラフの津波の浸水想定図(資料1枚目)、愛媛県における南海トラフ巨大地震による震度分布・津波高(資料5枚目)と見比べながら説明

今回の発表で西条市は最大震度7、昨年度に国が発表した最大震度も7で同じだが、県は平成13年度以来の公表で、当時は最大震度6弱だったため2段階上がっている。

災害の津波高は、昨年度の国の防災会議では4メートルと出ているが、これは小数点以下を繰り上げているため、ほぼ県の想定も同じで3.4メートルとなっている。

県が県下市町村の職員を集めて説明した際に、海面変動±20センチが西条市においては発災後5分で起きると言われた。しかし、この海面変動というのは勢いのある津波とは違うものである。これは堤防が全て破壊され、且つ地盤沈下した場合に海水が流入して海面変動が起きるとのことである。津波(+1メートル)の到達時間が222分、3時間半後に到達すると言われている。この津波は宇和海からではなく徳島県から香川県経由でやってくる。最高の津波高3.4メートルの到達時間は461分、約8時間弱でやってくるので、津波警報が出た場合は8時間経っても最大津波が来る危険があるので沿岸部の方は絶対に戻らないようにしていただきたい。

津波の浸水面積は、西条市は2位の宇和島市1,662ヘクタールの3倍以上の3,360ヘクタールであると県の想定では出ている。去年の国の想定では100ヘクタールしか津波が浸水しないとされていたので昨年度の国の想定との33倍になる。しかし、平成18年3月で既に市は浸水面積が3,330ヘクタールになると予測しており、住民向けの説明会ではこの予測で説明してきた。(資料4枚目)

震度分布(資料2枚目)の説明

県の想定では中央構造線の断層帯が動いた場合の地震についても想定しているが、今回は被害が一番大きいという地震の分類で南海トラフ巨大地震についての震度分布について説明。

山間部を含め殆どの地域で震度6弱以上である。震度5強は丹原の中山川近くと鞍瀬地域ぐらい。旧西条市では震度7の地域もかなりある。自治会向けなどの説明会では校区別の震度分布図も配布しているので、説明会の依頼の際に併せて依頼していただければ配布するようにし

ている。

液状化危険度（資料 3 枚目）の説明

埋立地が多いので、埋立地が多い地域では極めて高い（赤色）になっている。PL 値が高ければ高いほど液状化する危険が高くなる。旧西条市、旧東予市沿岸部では液状化の危険がかなりある。丹原の平野部や山が近い地域でも高く、液状化する危険性があり、西条市全域で液状化の危険が高いといえる。

液状化などの各想定地震別の想定結果（資料 6 枚目）の説明

想定地震①が南海トラフ巨大地震、想定地震②がプレート内地震（芸予地震）、想定地震③～⑤が中央構造線断層帯での地震。液状化の PL 値は最大で 30 以上は赤色（極めて高い）になるが、西条市ではどの地震の場合でも液状化危険度の PL 値が 30 を超えていて液状化の危険が高い。県は今後、長期浸水（水がいつ引くのか）、市町別の死者数（今年の国の想定では愛媛県内の最大死者数 120,00 人）を 8 月末から 10 月末（最終報告）を目処に想定を出していく。

【飯岡防災士協議会 戸田会長】

液状化現象について。高速道路から下が殆ど液状化するという想定になっているが、何を根拠にこの想定は出ているのか。

【危機管理課 越智】

県の想定なので何を根拠にしているのかは細かくは把握できていないが、県が行っている地盤のボーリング調査や、市でも昨年からのボーリング調査を行っていて、その結果を県に報告したデータなどを元に想定されているのではないかと。

【飯岡防災士協議会 戸田会長】

大昔に禎瑞のように干拓工事を行った地域で液状化現象が起きることは簡単に理解できるが、山の方まで液状化現象が起きることが不思議である。

【危機管理課 越智】

水田を埋めたり、川の流れを変えたりした場合でもそれは埋立地になるので液状化が起きる可能性がある。

【建設道路課 西原】

補足として、水田を埋め立てたり、山を切り開いて住宅地を作る際に切り開いた土を盛るので、その盛った土が液状化して、それが滑りだすケースがある。

【市民安全部長 越智】

今後、県は人的被害や経済的被害などを今年中に出すということで、市も注視しながら想定結果を市民の皆さんに提供していきたい。

3 グループワーキングの要領説明

(事務局からグループワーキングの要領を説明)

4 グループワーキング

(「発災前・発災時・発災後」の各段階でやるべきことと課題の整理)

5 グループ別発表・意見交換

【沿岸部】(グループワーキング班発表)

● 発災前

すべきことは、施設の点検、危機意識、引き渡し、避難訓練の実施。それらに対する課題は、意識を高めること、財源はどうするか、その時冷静でいられるか、設備を知る人が少ないのではないかという意見が出た。

● 発災時

すべきことは、自分・家族の安全確保、避難確認、火元を止める、情報収集。それらに対する課題は、現場の混乱、訓練、人手不足、災害規模が分からない。

● 発災後

すべきことは、避難場所の確認、生死の確認、ライフラインの確認、健康状態の確認、引き渡し、被害状況の確認。それらに対する課題は、避難場所の新しい設定、道路が通れないかも、日常の確認、備蓄品、指示者の指示に従うという意見が出た。

まだまだ練れていないがたくさんの課題が出てきた。

【山間部】(グループワーキング班発表)

● 発災前

備品を備えるべきだが、保管場所の費用やいろいろな問題があるので難しい。また備品をまとめて置くと必要な時に届かない。川が多く橋が壊れた際に移動できない。

マニュアルの作成をすべきだが、人を集めるのが大変難しかったり、誰がどのようなマニュアルを作成するのかといった意見が出ている。

避難訓練を実施すべきだが、災害は他の地区で起きるが自分の地区では起きないと思っている人が多かったり、訓練に対する意識が非常に低く訓練の実施が非常に困難である。自治会内

での防災説明会を多く開く必要がある。しかし、職員の多数が女性なので災害時に活動できるか不安である。

また、地区の危険箇所を知るべきだが、山間部は地震の想定だけではいけない。台風や集中豪雨も想定する必要があり大変である。

● 発災時

自分の身、家族の身を守るため、普段からの自治会活動が大切である。しかし、災害時のコミュニケーションができていなかったり、パニックになるのではないかと不安である。

冷静な判断すべきだが、混乱発生時の対応等が困難ではないか。

避難するにしても避難場所に行けないことがあるのではないかと。山間部では情報伝達が困難である。避難するにあたり両手が使える方が良いので懐中電灯は手に持つタイプより頭に付けるタイプを準備しておく方が良いのではないかと。

● 発災後

安否確認。確認を取っていくための人の選定が大事。

保護者への引き渡し。施設利用者・児童を家族に引き渡す。

児童の心のケア。子ども達の心を一番に考えて不安がらせないように心がける必要がある。

情報収集や発信。本当に情報が発信できるのだろうか。誰がどのように発信していくのかというマニュアル的なものがない。

避難所の受け入れ。電源設備が整っているのか、避難所となる学校には医薬品がなく、医療行為ができないことを知っているかなどといった課題がある。

【東部】（グループワーキング班発表）

● 発災前

防災マニュアル作成。マニュアルはできているが、あらゆる災害、最悪の状態から状況別を想定したマニュアルはできていない。さらに、複雑化したマニュアルを市民に周知徹底することは非常に難しい。

防災意識・知識の向上。現状では共助まで及ばない。まずは家庭での自助がどれまでできているかという意識が大事である。例えば、耐震検査の費用を市が助成するとか、家具の転倒など家の中での安全対策法のパンフレットなどを市が配布し市民に公表していき自助意識が高まれば、やがて共助の意識に繋がるのではないかと考えられる。そのような点も含め、市民の防災意識の格差をどうするかが課題である。

引渡しを含めた避難訓練。幼児などは訓練段階でも泣き叫ぶので、発災時にはコントロールが利かなくなる恐れがある。そのような子ども達を如何に安心させて訓練をしていくかという問題。そして、避難訓練も災害のレベル毎にどのようにしていくか、市民への周知はどうするか、実際にどのように訓練を行うかという問題がある。

施設・設備の安全対策。家庭もそうだが、学校や幼稚園では子供が素足で活動しているので

ガラスが飛散した場合に備え飛散防止などのガラス対策が必要である。そのための市の予算がどうなっているのかという問題がある。

● 発災時

大きく2つのことに意見が集中した。自らの命をちゃんと守ることと逃げる方向・場所の決定すること。しかし、我々は助ける側にまわるべきではないのか。まず助ける側にまわることが第一で、次に逃がすべき子供たちや怪我人をどこへ逃がすのかという情報収集が難しいという意見があった。また、地震発生時に建物の崩壊や火災から非難した後に、津波から避難する時に火災などは大丈夫なのかという不安があったが、県の被害想定の説明で津波到達時間の情報を得て個人的にはありがたいと思えた。

● 発災後

大きく3つの意見が出た。安否確認、避難所、緊急連絡網による応援要請。それらについての課題はどの意見についてもほぼ同じような回答になるが情報網・通信ラインが使えるかどうか、建物や避難所が被災状況に応じて使用できるかどうか、人が確保できるかどうか。実際に起きた災害の大きさによって変わってくるという意見が多かった。

【西部】（グループワーキング班発表）

● 発災前

すべきことは訓練の実施、地域の交流と連携、日頃の備え、避難所の整備、自主防災組織の確立、地域の課題についての意識高揚。

実際、地域や企業、家庭の中で訓練が行われているのか。東北大震災でも訓練をした数日後に災害が発生したため全員助かったという例もある。訓練というのは非常に大事であり、定期的に行われる大規模な訓練以外にも日頃の訓練をどのようにしていくかを今後考えていき、地域の中で様々な場面で行っていくことが必要である。

自治会組織と自主防災組織が確立されていない地域があるらしく、自治会組織と自主防災組織の連携ができているのか。連携ができていないと災害時に自主防災組織が機能しない恐れがある。

日頃の備えにはマニュアルが必要だが、各家庭や様々な立場でのマニュアルを作成する費用や耐震費用の負担が問題になってくるのではないかと。

避難所の整備にはまだ十分な共通の理解が図られていないのではないかと。小学校には避難所マニュアルはあるが、実際に開設する際には学校側と地域側で協議しながらを行う必要があるが、どのように避難所を開設にするかという具体的な案がまだ立ってなく、その点の共通理解を今後していくつもりだが、各施設と自主防災組織との関連も考える必要がある。

自主防災組織が結成されても実質機能しているかどうかの問題。リーダーがもっと先導指揮をとる必要がある。役員の高齢化による入れ替わりなどの問題もある。

地域の防災意識をもっと図っていかなければならない。

● 発災時

大きく3つあり、安全確保が一番。被災状況の把握、多くの情報が錯乱するので如何に情報を入手するかが課題である。例えば、家族の安否確認や他の地域の連携をどうするか。地域と関係機関との連携には平時からのコミュニケーションが必要であり、どのようにコミュニケーションをとっていくかが課題である。

● 発災後

すべきことは情報収集と安否確認、施設・設備の点検、避難所の開設協力、被災者の救助。課題は途中で時間がきてしまった。情報収集、安否確認が一番心配である。東北大震災の際に、危険を感じた祖父が保育所へ孫を迎えに行き高台へ避難した。しかし、父親はそのことを知らず保育所へ行き被災した。そのことから情報収集をどのようにしていくか非常に重要である。

施設設備の点検を誰がどのようにあるのか。避難所をどのように運営していくのか。被災者及び家族からトリアージについて理解を得られるか病院関係者は心配している。

(トリアージについて)

被災患者を重傷者、中傷者、軽症者とタグで色分けし、色別に対応を行う。医療機関及び消防でトリアージュを行う。息があっても助かる見込みのない人には黒色のタグ（死亡群）、助かる見込みのある人から助けることが基本である。その点について家族の方から理解を得ることができるか。次に、軽症者が自力で大量に医療機関に押し寄せると対応できなくなる。まずはその点を理解していただき、各救護所にいる開業医などに対応してもらう。こういうシステムを理解していただかないと病院だけでは全部の被災者を受け入れすることは不可能である。

普段から理解していても実際にはどうなるか分からないのが実状。病院まで運ぶこと自体が難しくなることもあり得るので地域でどのように対応していくかも一つの課題である。

【飯岡防災士協議会 戸田会長】

大事なことは各家庭で、家族で話すことが一番大事なのではないか。家庭で話し合いができないのに自治会で話し合いをしても上手くまとまるわけがない。「まず家庭で話し合いをしましょう」ということを飯岡防災士会では伝えている。戸田氏の家庭では発災時のシュミレーションを行っている。

【玉津校区連合自治会 高橋会長】

一番大事なことは、自助・共助・公助。阪神淡路大震災の時には、自分の命は自分で守る（自助）は65%ぐらい。近所・隣・知り合い・通行人で助け合う（共助）は37~8%。公助というのはあってないようなものだと思っても良いぐらいの2%。そして、公助では行政は経済効果の高いところへ救助に行く。安全率を見て、あってないような、それぐらいの考えでいないと

いけない。

やはり自主防災組織を作り、単位自治会の皆で協力し合い、日頃から様々な意見を出し合い、進めていくことが問われているし実施されている。玉津校区では自主防災組織の結成率は100%である。平成18年をスタートに一步ずつ進めている。その一步ずつ進めていく中で様々な問題が浮かび上がってくる。発災前・発災時・発災後、これらに対しても自主防災組織を結成していれば必ずそこで解決される。どうしても自主防災組織だけは解決されにくい問題は多くの人に知ってもらうことが大事である。そのためには様々な啓発を行わなければならない。専門家の講演を聞き、意識を高めることは非常に大事である。やはり何と言っても自分の命は自分で守ることが原点である。もちろん家庭も。しかし、地域の人を助けるという共助の精神が大事だと思う。そして、自主防災組織を確立する上で一番大事なことは地域を知る、人を知る、これが大事である。人を知るということは、地域の様々なイベントに参加し、新興住宅地の人でも古くから住んでいる人も、3世代が交流できるような場が活発になると、自然と自主防災組織に繋がると思うし、それを実践している。